

平成24年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月13日

上場会社名 株式会社ドーン
 コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮崎正伸
 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第1四半期の業績(平成23年6月1日～平成23年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第1四半期	78	△19.2	△48	—	△46	—	△46	—
23年5月期第1四半期	96	44.4	△28	—	△25	—	△28	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第1四半期	△2,943.09	—
23年5月期第1四半期	△1,782.23	—

(注)平成23年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第1四半期	1,188	1,104	92.9
23年5月期	1,264	1,159	91.7

(参考) 自己資本 24年5月期第1四半期 1,104百万円 23年5月期 1,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年5月期	—	—	—	—	—
24年5月期(予想)	—	0.00	—	550.00	550.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成23年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280	△1.8	△15	—	△11	—	△11	—	△691.74
通期	672	10.2	45	114.3	54	74.2	30	150.0	1,886.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期1Q	17,800 株	23年5月期	17,800 株
② 期末自己株式数	24年5月期1Q	1,898 株	23年5月期	1,898 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期1Q	15,902 株	23年5月期1Q	15,902 株

(注) 平成23年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年5月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、23年5月期1Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)におけるわが国経済は、一部に東日本大震災からの復興に向けた回復の兆しは見られるものの、企業の生産活動や個人消費の低迷は依然として続いており、電力供給への不安、円高リスクや海外経済の減速等の懸念すべき問題も多く、予断を許さない状況であります。

情報サービス産業におきましては、震災の影響等による情報化投資の先送りや縮小、商談成立までの期間の長期化が見られ厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社は地方自治体等に対して防災・防犯関連のシステム提案やインフラ系事業者に対して設備管理系のシステム提案に注力するとともに、原価の低減や固定費の削減に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高については、地方自治体の予算執行の遅れや民間企業の設備投資スケジュールの後倒しの影響により、ライセンス販売及び受託開発の受注が共に減少したことから、78,246千円(前年同四半期比19.2%減)となりました。

利益面では、売上高が前年同四半期よりも減少したことに加え、受託開発において品質管理コストが発生したことから、営業損失48,682千円(前年同四半期は営業損失28,058千円)、経常損失46,612千円(前年同四半期は経常損失25,640千円)、四半期純損失46,801千円(前年同四半期は四半期純損失28,341千円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,188,584千円となり、前事業年度末と比較して75,509千円の減少となりました。これは主に、売掛金が88,759千円減少したことによるものであります。

負債は、84,131千円となり、前事業年度末と比較して20,652千円の減少となりました。これは主に、買掛金が13,126千円減少したことや未払法人税等が7,731千円減少したことによるものであります。

純資産は、1,104,452千円となり、前事業年度末と比較して54,856千円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年7月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値について変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当第1四半期会計期間に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純損失は3,564円47銭であります。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,977	578,314
売掛金	129,077	40,318
有価証券	129,352	129,102
仕掛品	7,249	14,447
貯蔵品	7,077	7,370
その他	21,058	23,890
貸倒引当金	△129	△40
流動資産合計	879,662	793,403
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,178	1,137
工具、器具及び備品(純額)	2,139	1,876
有形固定資産合計	3,318	3,013
無形固定資産		
ソフトウェア	4,322	9,728
ソフトウェア仮勘定	4,640	3,544
その他	230	230
無形固定資産合計	9,194	13,503
投資その他の資産		
投資有価証券	288,075	297,954
繰延税金資産	3,507	3,521
その他	82,061	78,914
貸倒引当金	△1,726	△1,726
投資その他の資産合計	371,918	378,663
固定資産合計	384,431	395,180
資産合計	1,264,093	1,188,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,772	8,646
賞与引当金	—	9,679
未払消費税等	5,199	614
未払法人税等	8,088	357
その他	35,017	30,873
流動負債合計	70,078	50,170
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
その他	7,276	6,531
固定負債合計	34,706	33,961
負債合計	104,784	84,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	353,450
利益剰余金	478,699	423,947
自己株式	△36,594	△36,594
株主資本合計	1,159,504	1,104,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△195	△300
評価・換算差額等合計	△195	△300
純資産合計	1,159,309	1,104,452
負債純資産合計	1,264,093	1,188,584

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	96,841	78,246
売上原価	73,482	69,979
売上総利益	23,358	8,267
販売費及び一般管理費	51,417	56,950
営業損失(△)	△28,058	△48,682
営業外収益		
受取利息	396	267
受取配当金	9	9
有価証券利息	1,368	1,792
助成金収入	615	—
その他	28	1
営業外収益合計	2,418	2,070
経常損失(△)	△25,640	△46,612
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	—	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,700	—
特別損失合計	2,700	28
税引前四半期純損失(△)	△28,328	△46,641
法人税等	12	159
四半期純損失(△)	△28,341	△46,801

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。